



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	43,063	26.3	5,608	21.3	8,489	18.8	4,199	33.6
2023年3月期第1四半期	34,103	32.2	4,622	23.8	7,148	41.8	3,142	69.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13,632百万円 (115.8%) 2023年3月期第1四半期 6,317百万円 (238.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	339.18	—
2023年3月期第1四半期	253.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	387,515	291,952	57.2
2023年3月期	379,889	283,172	56.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 221,646百万円 2023年3月期 212,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年3月期 期末配当100円00銭には、特別配当70円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,200	△16.7	21,800	△40.0	25,200	△37.3	11,800	△21.5	953.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	14,768,909株	2023年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,387,043株	2023年3月期	2,387,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	12,381,593株	2023年3月期1Q	12,411,012株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行され、経済活動の正常化が進んだことにより、景気は穏やかに回復しているものの、資源価格の高騰や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は430億6千3百万円（前年同四半期比26.3%増）、経常利益は84億8千9百万円（前年同四半期比18.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億9千9百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等13本を配給し、「劇場版アイドリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD」がヒットしました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「THE FIRST SLAM DUNK」（12月3日公開）が引き続き好稼働しました。一方、当第1四半期連結累計期間に公開した「聖闘士星矢 The Beginning」の棚卸資産評価損を計上したこと等が利益を押し下げる要因となりました。

テレビ事業では、「特捜9」「刑事7人」「王様戦隊キングオージャー」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行うとともに、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品やテレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。アニメ関連では、「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売に加え、国内外における「ワンピース」の商品化権販売等が好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は310億4千5百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益は45億5千万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、当第1四半期連結会計期間末現在において、220スクリーン体制（東映㈱直営館2スクリーン含む）で展開し、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は58億7千1百万円（前年同四半期比28.8%増）、営業利益は8億円（前年同四半期比192.8%増）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、「暴太郎戦隊ドンブラザーズファイナルライブツアー2023」や「生誕50周年記念 THE仮面ライダー展」等の各種イベントを開催したほか、映画関連商品の販売及び催事関連商品の通信販売を行いました。東映太秦映画村においては、行動制限の緩和が進み、穏やかな回復傾向が見られました。

以上により、当セグメントの売上高は25億2千6百万円（前年同四半期比58.8%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同四半期比107.2%増）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は15億1百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は6億2千2百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、民間設備投資は増加基調にあり、建設需要は堅調な動きを見せております。一方、幅広い資機材の価格が上昇し、受注や調達における対策が必要な状況にあります。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は21億1千8百万円（前年同四半期比133.7%増）、営業利益は4千万円（前年同四半期は営業損失4千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,875億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億2千6百万円増加しました。これは主に、仕掛品が16億2千1百万円、流動資産のその他が25億5百万円、投資有価証券が85億1千7百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が14億3千1百万円、商品及び製品が35億9千8百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、955億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円減少しました。これは主に、短期借入金が19億7千万円、流動負債のその他が25億6百万円増加し、未払法人税等が56億4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,919億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億8千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が29億1千万円、その他有価証券評価差額金が55億3千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2023年5月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,614	93,745
受取手形、売掛金及び契約資産	37,950	36,518
商品及び製品	6,067	2,469
仕掛品	12,498	14,119
原材料及び貯蔵品	192	614
その他	4,960	7,466
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	155,226	154,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,134	34,846
土地	51,473	51,473
その他(純額)	3,778	3,702
有形固定資産合計	90,387	90,022
無形固定資産		
	1,785	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	111,866	120,383
その他	20,773	20,571
貸倒引当金	△150	△120
投資その他の資産合計	132,489	140,835
固定資産合計	224,662	232,638
資産合計	379,889	387,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,226	31,603
短期借入金	350	2,320
1年内返済予定の長期借入金	1,229	1,221
未払法人税等	7,376	1,730
賞与引当金	1,403	714
その他	14,956	17,463
流動負債合計	57,543	55,053
固定負債		
長期借入金	13,987	13,685
役員退職慰労引当金	310	260
役員株式給付引当金	261	284
退職給付に係る負債	4,870	4,870
その他	19,743	21,408
固定負債合計	39,173	40,509
負債合計	96,716	95,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,656	22,662
利益剰余金	156,768	159,679
自己株式	△11,598	△11,591
株主資本合計	179,533	182,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,479	26,017
繰延ヘッジ損益	△7	△3
土地再評価差額金	11,449	11,449
為替換算調整勘定	1,326	1,875
退職給付に係る調整累計額	△160	△150
その他の包括利益累計額合計	33,087	39,188
非支配株主持分	70,550	70,306
純資産合計	283,172	291,952
負債純資産合計	379,889	387,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,103	43,063
売上原価	21,565	28,617
売上総利益	12,537	14,446
販売費及び一般管理費	7,915	8,837
営業利益	4,622	5,608
営業外収益		
受取配当金	1,137	647
持分法による投資利益	737	540
為替差益	247	1,449
その他	473	279
営業外収益合計	2,595	2,916
営業外費用		
支払利息	29	21
出資金運用損	—	8
その他	40	5
営業外費用合計	70	35
経常利益	7,148	8,489
特別損失		
減損損失	—	58
投資有価証券評価損	—	25
固定資産除却損	1	16
災害による損失	7	—
特別損失合計	9	100
税金等調整前四半期純利益	7,138	8,389
法人税、住民税及び事業税	1,361	2,304
法人税等調整額	216	△147
法人税等合計	1,578	2,157
四半期純利益	5,560	6,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,418	2,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,142	4,199

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,560	6,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	5,207
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	1,722	1,237
退職給付に係る調整額	△8	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,221	959
その他の包括利益合計	757	7,400
四半期包括利益	6,317	13,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,913	10,301
非支配株主に係る四半期包括利益	3,403	3,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	25,701	4,557	1,590	1,347	906	34,103	—	34,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	34	121	185	2	717	△717	—
計	26,073	4,592	1,712	1,533	909	34,820	△717	34,103
セグメント利益又は損失(△)	4,575	273	186	510	△48	5,497	△874	4,622

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	31,045	5,871	2,526	1,501	2,118	43,063	—	43,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	824	66	112	199	62	1,265	△1,265	—
計	31,870	5,938	2,638	1,701	2,180	44,328	△1,265	43,063
セグメント利益	4,550	800	386	622	40	6,400	△791	5,608

(注) 1 セグメント利益の調整額△791百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。